

平成15年6月30日

スノースポーツの活性化について

(神奈川県スキー連盟・活性化委員会 答申)

はじめに

神奈川県スキー連盟(以後SAK)活性化委員会は、SAK理事会より、「低迷するスキー界にあって、潜在的なスキーヤーの掘り起こし」と「SAKの組織に新風を吹き込み、各事業を活性化する」という事項について諮問を受けた。

本委員会では、10名の委員をSAK内部より招集し、理事会からも2名のアドバイザーの参加を仰ぎ、計5回の委員会での議論を重ね、ここに「答申」として取りまとめた。

今回の委員会の答申において、まず、なぜ今「活性化」なのかについて考える必要があった。(第一章) こうした中で、当委員会は何に着目をし、何ををもって活性化とするのかという基本的事項を明確にすることで、今後の活動方針が定められるのではないかと考えた。(第二章) その上で、「活性化」とはスキーに携わるすべての人が取り組むべき問題であると考え、SAKとしての今後の方向性について述べた。(第三章) そして最後に今後の活性化策についてまとめた。(第四章)

以下SAK活性化委員会のまとめた答申である。

第一章 今なぜ「活性化」なのか

確かにここ数年のスキー場の状況を見れば、スキー人口の減少は明らかであり、スノーボード人口を含めたスノースポーツ愛好者も伸び悩んでいるのが現状であろう。全日本スキー連盟(SAJ)においても、スノースポーツの活性化については何度も論議されているようだが、これといった改善策がとられていないのが実情である。

資料によれば、1990年当時はスキー人口1500万人(レジャー白書)といわれていたのだが、現在はスキーが800万人あまり(スノーボード約400万人)といわれている。(同白書)これら、もともとスノースポーツを楽しんでいた人たちがなぜ参加できないのだろうか。その原因を調査することも必要かと思われる。

以下にどんな人々がスノースポーツに参加できていないのか、またその理由となる事項を考えてみた。

1. スノースポーツに参加していないと考えられる年代
 - ジュニア層（小中学生）
 - シニア層（30～40歳代の子育て層）
 - シルバー層（50歳以上の熟年層）
 - 以後のグループをマスターズ層とする

2. スノースポーツに参加できないであろうと思われる理由
 - 余暇活動の多様化によるスノースポーツ離れ
 - 仕事が忙しく時間的余裕がない
 - 結婚・出産・育児等の生活環境の変化によるもの
 - 昨今の経済状況による活動資金不足

しかしながら、1980年代後半から1990年代後半には、スノースポーツは冬季余暇活動の中心的な存在であり、さまざまな場面で教育・親睦・福利厚生・旅行業の材料として使われていたのも事実である。以下に当時の代表的な活用例を上げてみた。

- 各団体のスノースポーツ活用例
 - 学校（小・中・高）・教育委員会の行事として（例：修学旅行）
 - スノースポーツ以外のスポーツ団体加盟者の冬季活動として（例：冬季キャンプ）
 - 企業の福利厚生として（例：宿泊施設の所持等）
 - 旅行業者が主催するスキー（スノーボード）ツアーとして

このように、スノースポーツは年齢・性別・生活環境を問わず、いろいろな場面で余暇活動の中心的な存在であった。冬季スポーツの代表であったスキー・スノーボードが、ザウスを代表とする屋内スキー場の出現によりオフシーズンにも楽しめるようになった。では、なぜスノースポーツ人口は減少していったのだろうか。

確かに余暇活動の多様化により、楽しみの選択肢は格段に増えている。また、少子・高齢化や就学・就業構造の変化等で余暇を楽しむ時間さえも少なくなっているのも事実である。先に記述したようなスノースポーツの隆盛期とは比較にならない程の経済状況の悪化もスノースポーツ人口減少のひとつであろう。

このような現状の中で当委員会は、新しいスノースポーツの可能性を求めて、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、「活性化」の実現のために審議を進めることにした。

第二章 スノースポーツの「活性化」とは

こうした中で、当委員会は何に着目をし、何ををもって活性化とするのかという基本的事項を明確にすることで、今後の活動方針が定められるのではないかと考えた。よって、第二回委員会では第一回委員会での各委員からの意見をまとめ、より発展した意見交換が出来るように進められた。

以下、第一回活性化委員会での各委員の発言要旨

- 守谷委員：
現時点での活性化が必要かどうか。県連登録数 = (イコール) スノースポーツの活性化と考えるのか、否か。S A K 本体にも運営の簡略化が出来る部分が多くみられる。等
- 井田委員：
シルバー・ジュニア世代に目を向けるにはどうすればよいのか。これからのS A Kの事業の対象はこの世代になるのでは。
また、女性のスノースポーツへの参加(復帰)を連盟でサポートできないだろうか。等
- 斉藤委員：
スキー界自体に元気が見られない。ジュニアへのプログラムを確立させればいいのではないだろうか。等
- 佐々木副委員長：
S A Kへの登録数減は非常に悲しい。若い世代の行事への参加を増進させ、組織として弱体化をさせないようにしたい。30~40歳前後の元スキーヤーの掘り起こしにスキー用品リサイクル等の企画を起こせばどうか。等
- 岡崎委員：
スキーをやりたい人はたくさんいるのだが、それをサポートできる人が少ないことが問題である。ジュニア・シルバー世代のための企画が後の愛好者増大を招くと考える。等
- 中田委員：
競技人口を維持するための企画を進めたい。特に初心者でも楽しく競技に入ってもらえるような環境の整備を期待する。(指導者の確保・養成)等

- 望月委員（葉山）：
活性化委員会の目はどこに向けられるのか？ SAKの会員数なのか、企画なのか、運営なのか。それを明確にする必要がある。体育会系のスポーツは嫌われる傾向にあり、楽しさ追求型を求める人々にどうアピールしていくかが問題。等
- 望月委員（相模原）：
1・2級受験者の減少よりも、3・4・5級受験者といった初心者の減少が心配である。SAK内のクラブにおいてはクラブ員の半数以上が指導員所持者というところもあるようである。また、修学旅行等への講師派遣を行うことで、スノースポーツ普及への足がかりが出来るのではないか。家族でスキーに出かけるには、みんなが滑ることができる環境整備が必要。
- 竹腰委員長：
スノースポーツを楽しむためにはどうしたらよいのか、という基本的事項を考えていきたい。既存のレジャー施設では家族で楽しめるような工夫がなされている。スノースポーツ施設（スキー場）においても家族が楽しめるような環境・設備が欲しい。また、学校教育の中で行われている総合学習の時間にスノースポーツを採用してもらえるような企画の提出ができないか。等

21世紀を迎え、変化の激しい流動的なスノースポーツ界に直面している我々にとって、これらの意見はスノースポーツの「活性化」を考える上でのベースとなるところである。各委員の意見をまとめると、それぞれの所属クラブ・協会では数多くの企画が実施されており、そこにはたくさんの参加者がいるようである。これからスノースポーツに参加したいと考える予備軍もいるようである。このように、今後のスノースポーツの「活性化」を求めるのであれば、地域に密着した事業（企画）を進める必要があるのではないか。

小さな地域（協会・クラブ含む）での普及活動が後の全県での活性化につながり、最終的に県連登録者数の盛り返しにつながると考えるのであれば、現在スノースポーツに参加していない人々にいかにしてスノースポーツをアピールしていくかを考えなければならない。過去にスノースポーツを楽しんでいた人たちをスノースポーツの世界に呼び込む（呼び戻す）には、どんな工夫が必要なのだろうか。これらを当委員会の基本課題として、今後の審議を進めることとした。

第三章 S A Kとしての今後の方向性

第三・四回委員会ではいろいろな環境で活躍している委員から、その活動内で気づいた点や問題点が発表され、これらについて議論が交わされた。特に、普段あまり接触のない競技本部・教育本部・広報部それぞれの情報交換がなされ、活発な意見が交換された。以下は、各委員の発表した資料の要約である。

S A Kだよりと広報活動（資料添付）（守谷委員）

- ・ H PとS A Kだよりの差別化を図り、広報活動によりあらたな層を掘り起こしたい（受身のスキーヤー）
- ・ クラブ 協会 県連のルートの再整備
- ・ S A Kだより配布方法の徹底

競技者登録数の増加について（資料添付）（中田委員）

- ・ 高い品質の競技会を企画・提供したい
- ・ スキー場の協力を得て、格安なチケットを提供したい
- ・ オープンクラスの競技会を増やしたい
- ・ 場所にもよるが、1大会最大500名とすれば、まだ集客は可能
- ・ ジュニアの大会を充実させたい（中学生の大会が少ない）

ジュニアの育成について（斎藤委員・望月委員）

- ・ 協会レベルでは、結構できているのではないか
- ・ ジュニアの育成、強化は県連レベルでは難しい
- ・ 交通の手段を用意できればより効果的
- ・ 競技会の参加者を増やすには、それなりの対応ができるところが行う
- ・ 学校とタイアップできないか

マスターズ世代への取り組みについて（岡崎委員・望月委員）

- ・ ベテラン指導者に対する新しい技術・指導法の提供
- ・ 年齢別競技会の開催
- ・ 年齢枠を越えた研修会のグループ構成（老若双方からの刺激を求めて）

新企画の提案（佐々木副委員長・望月委員）

- ・ S A Kスノースポーツ基地の設置（資料添付）
- ・ S A Kフリーマーケット
- ・ 深雪温泉ツアー
- ・ コブ斜面入門
- ・ クラブリーダーズキャンプ
- ・ 初めての歩くスキー
- ・ 親子スキー etc

女性のスポーツ参加の条件について（資料添付）（井田委員）

- ・養成講習会や指導員研修会他スキー講習会のレディース講習会の開催
- ・親子スキーキャンプの実施
- ・夫婦参加時の託児所設置やレディースリフト券格安販売

また、竹腰委員長からは上述の意見をふまえた上で、以下のような提案もなされている。

ジュニアへの取り組みについて

ジュニアへの取り組みについては、今後小・中学校で取り入れられる予定の総合学習という授業にスキーを教材として取り入れることができないかをスキー連盟として検討すべきである。この授業についてはまだまだ手つかず状態であり、魅力的なプランを提示できれば学校とのタイアップがスムーズに進むのではと考えられる。（プランニングに旅行会社等の協力を求める事も可能）

教育本部専門委員について

毎年の研修会・クリニックへの参加者が魅力を感じる指導者の育成をするために、参加者から専門員に対する評価があっても良いのではないか。研修会毎の担当者評価システムが確立されれば、専門委員の積極的な指導が期待でき、参加者の真剣みが増すことが考えられる。（技術向上意欲こそ最大の活性化ではないか）

競技関係の指導者育成について

競技関係の指導者育成は人材の確保が重要な課題である。県体協等に協力を求め、他のスポーツ団体関係者からも有能な人材を派遣してもらえれば良いのではないか。（特にトレーニングの専門家やスポーツ障害の専門家等）また、SAJでも実施されているように、スキーの基本技術を確認させるために教育本部との合同合宿を企画してはいいかがか。（競技経験のある教育本部専門委員も多数存在する）

活性化プロジェクトの立ち上げ

スキー連盟関係者だけでなく、企業・政財界・教育関係・公共団体等の関係者からの人材派遣をいただき、活性化委員会に変わる大規模な活性化プロジェクトをすすめる必要があるのではないか。

第4章 今後の活性化策について

手探り状態から始まったSAK活性化委員会であるが、それぞれの委員会での各委員からの発表に対し、意見交換・審議が行われた。ここに活性化委員会として答申を行う上で特に留意されたことをまとめてみた。

毎回の委員会に必ず話し合われた案件を重視する
これまで計画されなかった新しい企画を提示すること
女性スキーヤーが参加しやすい企画を提示すること
神奈川県独自の指導者育成プログラムを企画・立案する

について

ジュニア・マスタース世代に対する取り組み方が特に多く話し合われた。このような会議（委員会）を進行する上で、一番多く話し合われた案件をまず取り上げるべきであり、SAKとしてはスノースポーツ活性化への最重要課題であると思われる。ジュニア育成プログラムや家族で参加できる研修会等、次の世代を担うジュニアたちにスノースポーツの魅力を伝えること。また、マスタース世代に対してはベテラン指導者になっても新しい技術を追求できるような研修会・クリニック等を実施することや年齢別の競技会開催等、いつまでもスノースポーツに参加するモチベーションを高く持ってもらえるようなアプローチ法を考えるべきである。

について

佐々木副委員長・望月委員からも提示があったように、これまで計画されていなかったことを企画・運営し、現在スノースポーツに参加していない人々にアピールする場を設ける事が必要であろう。SAKホームページ・広報誌等の有効利用も新企画のアピールには欠かせない。

について

特にスノースポーツから遠ざかっている女性に対し、何らかのアピールができないかを考え、SAK行事に早期反映させるべき案件を提示すべきである。女性のみクリニック・研修会グループの編成等、結婚・出産・育児とゲレンデから離れざるを得ない状況にある女性に対し、参加できる場所を提供したい。

について

競技・教育本部ともに現在の状況に満足せず、さらなるステップアップを求めするために、新たな指導者育成プログラムの確立を提案したい。（他スポーツ団体との協力体制を模索する等）

競技本部においては、技術コーチだけにとどまらず、障害やメンタル面につ

いても安心して任せられるスタッフを養成・招聘し、全国大会での上位入賞を目標として組織作りを進めて欲しい。

教育本部においては、専門委員への評価システムを確立させ、受講者が積極的に研修会に参加できるような体制作りを望みたい。また全日本スキー技術選手権において準決勝・決勝に進めるような人材の発掘・強化をすすめ、デモンストレーター・ナショナルデモンストレーターの養成を目標としたい。

おそらく、これらを企画・実施していく上で、すべての企画が短期に低予算で運営されるわけではないであろう。このような新規事業を進める上で時間的に早く始められる事業なのか、中長期の計画が必要な事業なのかを見極める必要がある。また、予算に関しても低予算で進められるのか、中長期での予算編成をしなければいけないのかを考えなくてはならない。特に 〃 の提案については中長期の予算を組み、時間をかけた事業の推進が必要であろう。しかしながら 〃 の提案のように企画次第では即来シーズンからでも実施できるモノもあり、これらを足がかりに活性化策を推進して欲しい。

さらに、これら答申を審議・実施・推進する上で、第三章でも提示したように、スキー連盟関係者だけでなく、企業・政財界・教育関係・公共団体等の関係者からの人材派遣をいただき、活性化委員会に変わる大規模な活性化プロジェクトをすすめる必要があると考えられる。この試みはスノースポーツの活性化だけにとどまらず、神奈川県全域におけるスポーツの活性化につながるのではないだろうか。各スキークラブ・各協会・S A Kという枠組みはなかなか取り除けないと思われるが、今は小さななわばり争いをしている時でないと思われる。

また学校教育の多様化に伴い、総合学習等のプログラムに野外教育活動としてのスノースポーツを取り入れられるような企画を提示することができれば、他県のスキー連盟に対しその先見性・企画力を誇示することができるのではないだろうか。近年学校教育の場に採用されたこの総合学習という授業は、各学校にそのプログラムを一任されており、まだ手探りの状態で授業を行っているところもあると聞く。その学校教育の現場に対し、S A Kとしては指導員の派遣を含め、スキー授業そのものを企画・提案してはいかがであろうか。初めてスノースポーツにふれる児童・生徒が信頼のおける指導者に習うというスポーツの活性化にとっては理想的な状況が期待される。

このようにS A Kとしては現在の登録会員に対してのケアをしつつ、将来のスノースポーツ参加者に対しても何らかのアピールをする必要があると思われる。

理事会から諮問された「低迷するスキー界にあって、潜在的なスキーヤーの掘り起こし」・「S A Kの組織に新風を吹き込み、各事業を活性化する」というテーマに対し、本答申がどのように活用されるかはまだ未知数ではあるが、全国第4位の県連登録者数を誇る神奈川県スキー連盟の新しい試みが、われわれ活性化委員会の答申から生まれることを希望し、新たに結成されるであろう活性化プロジェクトのスタッフに対し、今回答申される活性化策の有効利用を望みたい。